

令和 8 年度 道産水産物輸出拡大推進事業
北米地域における道産水産物プロモーション委託業務 企画提案指示書

1 委託業務の目的

海洋環境への関心の高い消費者が多いとされるアメリカ合衆国において、ホタテガイや秋サケ等を味わってもらう機会を創出するほか、水産エコラベル認証を取得した道産水産物の強みを生かしたフェアを開催する。

また、ホタテガイや秋サケ、ブリ等の喫食文化があるカナダにおいても、道産水産物の普及を促進し、さらなる輸出拡大を図る。

2 委託業務の内容

以下の内容を含めた事業を提案すること。

(1) 委託期間

契約締結の日から令和 9 年（2027 年）3 月 10 日（水）まで

(2) 実施国・地域

北米地域（アメリカ合衆国、カナダ）

(3) 道産水産物フェアの開催（アメリカ合衆国）

1) アメリカ合衆国の内陸部において、事業実施に適した飲食店を 1 店舗選定し、来客者に道産水産物を使った料理を提供するフェアを開催すること。ただし、日本食レストラン以外を選定すること。

2) 開催日数は土日を含めた 5 日間以上とし、令和 8 年（2026 年）12 月末までに開催すること。

3) 提供する料理のメニューは、次の内容を含めること。

- ・ホタテガイ：道産ホタテガイの風味や食感が伝わる「生食」メニュー
水産エコラベル認証製品であることを訴求するメニュー

- ・秋サケ等：都府県産と差別化が可能で北海道ブランドとして魅力が伝わるメニュー
秋サケについては水産エコラベル認証製品であることを訴求するメニュー

なお、魚種の選定や上記魚種の確保が困難な場合については、成長産業課と協議すること。

4) メニューの決定にあたり、水産物の仕入れ実績がある現地のシェフ等が監修すること。

5) フェアの実施に際して、事前に SNS 等を活用し、広く周知すること。

6) フェアの開催にあたり、道産水産物の魅力が伝わる素材を作成し PR すること。

7) フェアを開催した店舗から意見を収集し、道産水産物の食し方など、今後のアメリカ合衆国へのマーケティング戦略に活かすための分析を行うこと。

(4) 道産水産物のプロモーションイベントの開催（カナダ）

1) カナダ西部地区において、来訪者の多いイベント会場や商業施設等を 1 箇所選定し、道産水産物の試食やサンプル提供を伴うプロモーションイベントを開催すること。

2) 開催日数は、土日を含めた連続する 2 日間以上とし、令和 8 年（2026 年）12 月末までに開催すること。

3) 提供する試食や試供品は、次の内容を含めること。

- ・ホタテガイ：道産ホタテガイの風味や食感が伝わる「生食」を含めたメニュー
- ・秋サケ、ブリ等：都府県産と差別化が可能で北海道ブランドとして魅力が伝わるメニュー
- ・水産加工品：常温品、調理品など手軽に飲食が可能で北海道らしさが伝わる商品

なお、魚種の選定や上記魚種の確保が困難な場合については、成長産業課と協議すること。

- 4) プロモーションイベント来場者に対して嗜好調査（アンケート等）を実施すること。

（5）成果報告会の開催

道産水産物の北米向け輸出に興味関心のある企業等を対象に、（1）及び（2）の成果報告会を開催するとともに、北米地域における水産物の輸出の展望について考察し説明を行うこと。また、北米地域におけるホタテガイ等の水産物の消費・流通動向についての分析を含むこと。

（6）業務の管理

1) 業務処理計画書の作成

委託業務に係る契約締結後、速やかに業務処理計画書を作成すること。なお、業務処理計画書には、目的、業務概要、実施内容、業務組織図、実施体制、業務工程表、打合せ計画、連絡体制の他、必要な事項を記載すること。

2) 進捗状況の報告等

各段階（事業着手、事業実施中、事業完了）において、委託者に対して進捗状況を報告するとともに、実施内容の決定にあたっては適宜委託者と協議すること。また、計画に変更が生じた場合や社会情勢の変動に対応する必要がある場合には、速やかに委託者と協議してその指示を仰ぐものとし、必要に応じて業務処理計画書を変更して提出すること。

3) 業務の報告

全ての業務が終了後、速やかに受託者に写真等を用いて実施内容を報告すること。

（7）事業実施における留意事項

- 1) 道が過去に実施した委託業務におけるイベントロゴを効果的に活用し、道産水産物の訴求を図ること。
- 2) プロモーションイベントで提供する製品の衛生管理について、必要な措置を講じること。
- 3) 同様の委託事業がある場合は、各受託者と調整のうえ、フェア等の一体的な告知や同日開催など、連携した事業展開に努めること。また、JETRO や JFOODO といった関係機関や団体等と連携するなど、事業の相乗効果を得られるよう努めること。

（8）実績報告・成果品等について

受託者は、委託業務を完了したときは次のとおり実績報告を行うこと。

- 1) 実績報告書を提出すること。
- 2) 成果品を提出すること。

①事業実施報告書

実施した全ての内容を記載した「詳細版」を作成すること。なお、業務の成果や課題を分析したうえで考察を行うこと。また、北海道のホームページで公開することを前提とした「概要版」を作成すること。

紙媒体：製本 A 4 版 3 部、電子媒体：1 枚

②情報発信に使用した媒体

紙媒体各3部、電子媒体：1枚

③アンケート原本

電子媒体：1枚

④写真

提供料理（一品ずつ）及びフェアの様子等が分かるもの

電子媒体：1枚

※電子媒体は、CD-R又はDVD-Rとし、外見から保存データが分かるようにラベリングすること。

3 契約の方法等

総合評価一般競争入札

4 評価項目

企画提案書の審査・評価は、以下の項目について行う。

(1) 業務遂行能力

1) 実施体制・役割等

①本業務の遂行にあたり、実施体制が具体的に記載されているか。

- ・責任者、専任者その他業務に従事する職員の役割分担について、具体的に記載すること。
- ・業務の遂行に必要な人員（人数）が配置されていることを明記すること。

②海外でのプロモーションに必要な知識や経験を有する者が配置されているか。

- ・業務実績や経験年数を具体的に記載すること

③道産水産物の輸出の現状や課題についての的確に把握しているか。

2) 業務スケジュール

①業務を効率的かつ効果的に実施できる全体スケジュールとなっているか

②独自提案を含め、事業の履行にあたり無理のないスケジュールとなっているか。特に水産物の調達にあたり的確な業務管理体制が示されているか。

3) 実績

過去に同様の事業を実施した実績を有しているか。

(2) 企画提案内容

1) 実施内容

- ・本業務の目的や期待する成果を十分理解したうえで、これまでの知見や実績を踏まえた実施手法について提案されたものであるか。
- ・企画提案指示書で示した「2 委託業務の内容」が全て記載されているか。

2) 輸出拡大に向けた取組

①道産水産物フェアの開催（米国）

- ・現地店舗の選定、調整、協力体制や集客方法について具体的な提案内容が示されているか。

②道産水産物のプロモーションイベントの開催（カナダ）

- ・ イベント開催に係る効果的なプロモーション手法が示されているか。
- ・ 開催地域や会場の選定について、具体的な提案内容が示されているか。

③成果報告会の開催

- ・ 報告会の開催方法や開催周知等について具体的に示されているか。

④意見収集及び分析手法

- ・ フェア開催店舗（米国）やプロモーションイベント来場者（カナダ）に対する意見収集及び成果分析に係る考察手法が提案されているか。

3) 追加提案

- ・ 指示書に記載の無い独自の提案がされているか。

4) その他

- ・ 事業実施の前提条件が変化した場合の代替案が提示できるか。

5 参加資格要件

次のいずれにも該当すること。

(1) 単体法人又は複数法人による連合体（以下、「コンソーシアム」という。）であること。

(2) 単体法人及びコンソーシアムの構成員は、次の要件をすべて満たしていること。

- 1) 単体法人で参加する場合は、道内に本店又は主たる事業所あるいは支店等（本事業を実施するために設置する場合を含む。）の拠点を有するものであること。また、コンソーシアムで参加する場合は、道内に本店又は主たる事業所を有する構成員を含むこと。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団又は暴力団員の統制の下にある法人等を除く。
- 2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項各号（政令第 167 条の 11 第 1 項において準用する場合を含む。）に掲げる者（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。
- 3) 自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項（政令第 167 条の 11 第 1 項において準用する場合を含む。）の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- 4) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- 5) 暴力団関係事業者等でないこと。また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- 6) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。
 - ア 道税（道が賦課徴収するものに限る。以下同じ。）
 - イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
 - ウ 消費税及び地方消費税
- 7) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く）。
 - ア 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出
 - イ 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出
 - ウ 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出
- 8) コンソーシアムの構成員が単体の法人としても重複参加する者でないこと。また、コンソーシアムの構成員が他のコンソーシアムの構成員として重複参加する者でないこと。

- 9) コンソーシアムを構成する法人等の間に明確な契約が存在すること。また、北海道から委託を受けた事業が完了した日の属する年度の終了後5年間、会計帳簿等の関係書類の保存について責任の所在が明らかであること。

6 再委託の禁止

- (1) 次のような場合は、再委託を認めない。
- 1) 委託業務をそのまま全部再委託する場合
 - 2) 委託業務の主要な部分を再委託する場合
- (2) 委託業務のある範囲において再委託が必要であると認められた場合は、再委託を承諾することがあるため、あらかじめ次の内容を企画提案書に記載すること。
- 1) 再委託の有無
 - 2) 再委託する業務の範囲
 - 3) 再委託する理由及び必要性等

7 参加資格審査申請書の提出

- (1) 提出書類 参加資格審査申請書、添付資料
- (2) 様式 参加資格審査申請書 別添様式による
- (3) 提出部数 参加資格審査申請書、添付資料とも1部
- (4) 提出期限 令和8年5月21日(木)
- (5) 提出場所 10の(4)のとおり
- (6) 提出方法 持参または郵送(簡易書留、書留のいずれか)による
持参の場合の受付時間は、土曜日及び日曜日を除く平日の9時から17時までとする。

8 企画提案書の提出

- (1) 提出書類 企画提案書、添付書類
- (2) 様式 企画提案書は別添様式による。付属資料は、A4サイズの任意様式とする。
- (3) 提出部数 9部
※1部は提案者名を記載したもの。残り8部は提案者名を記載しないもの。
文中にも提案者名を記載しないよう注意すること。
- (4) 提出期限 令和8年5月28日(木)
- (5) 提出場所 10の(4)のとおり
- (6) 提出方法 持参または郵送(簡易書留、書留のいずれか)による
持参の場合の受付時間は、土曜日及び日曜日を除く平日の9時から17時までとする。

9 総合評価審査委員会(ヒアリング)の実施

- (1) 参加者として選定した者から、総合評価審査委員会においてヒアリングを実施する。ヒアリングの日時及び場所は、別途通知する。
- (2) 企画提案書提出者数が5者を超える場合は、委員による書類選考を行う場合がある。

(3) ヒアリングに参加しなかった提案者の提案は無効とする。

10 その他

(1) 公募手続きにおいて使用する言語、通貨

日本語、日本円

(2) 無効となる提出書類

企画提案書及び付属資料が次の事項の一つに該当する場合には無効となることがある。

- ・提出期限、提出先、提出方法に適合しないもの。
- ・指定する作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの
- ・記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
- ・虚偽の内容が記載されているもの

(3) その他

1) 全ての提出書類の作成・提出に係る費用は、提案者の負担とする。

2) 提出された企画提案書等は、審査の目的以外に無断で使用しない。

なお、特定された者と契約を締結した後は、当該企画提案書等を成果品が納品されるまで閲覧に供する場合がある。

3) 提出された書類は審査を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することがある。

4) 提出期限以降における企画提案書等の差し替え及び追加等は認めない。

5) 全ての提出書類は、返却しない。

6) 本業務に係る質問は、企画提案書等の提出期限の日まで受け付けるものとする。

(4) 参加資格審査申請書・企画提案書の提出先

〒060-8588 北海道札幌市中央区北3条西7丁目（北海道庁別館4階）

北海道総務部イノベーション推進局契約マネジメントセンター

担当：上田

電話番号：011-204-5931

FAX : 011-232-1793

電子メールアドレス：kei.mane@pref.hokkaido.lg.jp

(5) 問い合わせ先

ア 企画提案内容に関すること

〒060-8558 札幌市中央区北3条西6丁目（北海道庁本庁舎11階）

北海道水産林務部森林海洋環境局成長産業課

担当：黒田、川村

電話：011-204-5465

メールアドレス：suirin.suishin1@pref.hokkaido.lg.jp（※ @の前は数字の1）

イ 参加資格審査申請書・企画提案書等の提出及び契約手続きに関すること

上記（4）に同じ